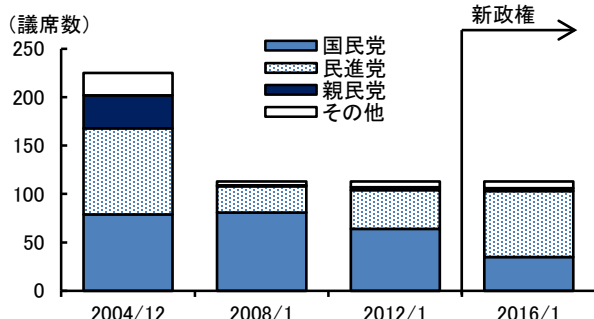


経済の活性化に期待がかかる台湾・蔡新政権

— 民進党が8年ぶりに政権を獲得 —

- (1) 台湾では、1月16日に第14回総統選挙が実施され、野党の民進党が大勝。民進党による政権獲得は、2000年～08年までの陳水扁政権以来となり、蔡英文主席が初の女性総統に就任予定。また、前回の民進党政権では立法院議席で過半数を確保できず、ねじれにより政策運営が不安定だったのに対し、今回は133議席中、68議席と初の過半数を獲得（図表1）。
- (2) 政権交代の背景には、①国民党・馬政権によるサービス貿易協定の締結、15年11月の習近平国家主席との会談をはじめ中国に急接近する政策運営に対する不満の高まりのほか、②当初の公約として掲げられた「6・3・3政策」（年平均成長率6%、失業率3%以下、16年の平均所得を3万米ドル）の未達が指摘。加えて、③国民党では選挙直前である15年10月に総統候補者が洪秀柱氏から朱立倫主席に差し替えられるなど党内の混乱による準備不足も一因に。
- (3) 総統選の主要な争点是对中政策。輸出や投資先としての中国への依存度は近年緩やかな低下傾向にあるものの、依然中国景気の影響が大（図表2）。こうしたなか、政権交代による台中関係の悪化が懸念されるものの、民進党は中国への行きすぎた接近に対して反対しているだけで、かねてから現状の対中関係を維持することを強調。台中の対話に前向きな発言もみられるなど、急速な台中関係の悪化による景気の一部の下振れは回避される公算。
- (4) 足元では輸出の減少を背景に景気が大幅に鈍化しており、経済の立て直しが急務（図表3）。経済政策では、TPP（環太平洋経済連携協定）参加やアジア各国とのFTA締結を目指すほか、新産業育成を目的とした「五大イノベーション研究開発計画」などを表明（図表4）。ただし、これらの政策は効果発現に時間を要し、金融・財政を通じた短期的な景気下支え策も不可欠に。新政権発足は5月20日となるが、生産の海外シフトや中国企業の台頭により域内産業の活力が低下している状況下、短期・長期双方を見据えた経済構造の改革への取り組みが期待。

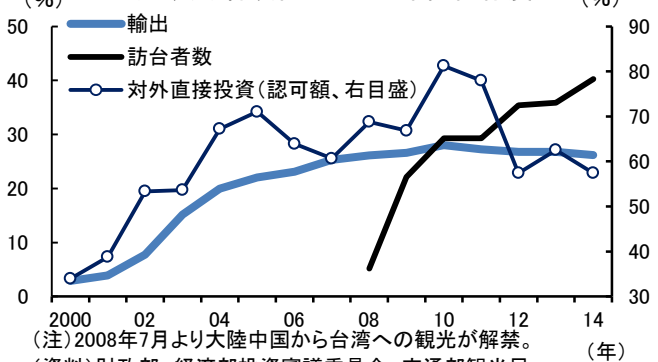
（図表1）立法院議席数



(注1) その他は、台湾団結連盟、無党団結聯盟、無所属などを含む。
(注2) 議席数は2008年選挙より、選挙制度の改正に伴い113議席となった。

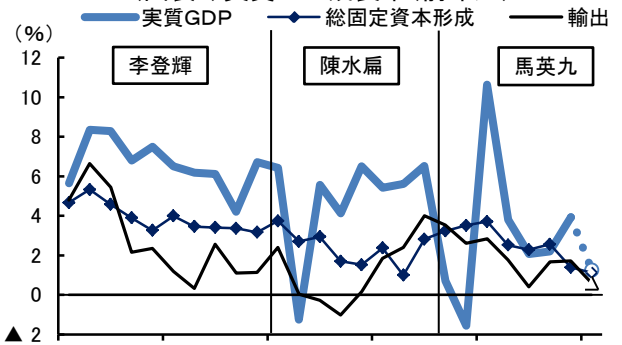
(資料) 中央選挙委員会を基に日本総研作成

（図表2）各項目における中国依存度



(注) 2008年7月より大陸中国から台湾への観光が解禁。
(資料) 財政部、經濟部投資審議委員会、交通部観光局

（図表3）実質GDP成長率（前年比）



(注) マーカーの白抜きは2015年1～9月期の実績値。
(資料) 行政院主計総処

（図表4）五大イノベーション研究開発計画概要

① アジアシリコンバレー	桃園を本拠地として、台湾とシリコンバレーの研究開発能力を結び付け、高度なイノベーションやサプライチェーンを形成。また、アジアのイノベーション交流のハブとする。
② 自然エネルギー	台南市にサイエンスパーク(R&Dセンター)を設置し、自然エネルギー関連企業を誘致し、風力、太陽光などの発展を図る。
③ バイオテクノロジー	台北南港、新竹北部、台中サイエンスパーク、台南サイエンスパークで带状の「バイオテクノロジー-医薬研究開発産業集積地」を形成し、地域ごとに重点を置く分野を決め、イノベーションを進める。
④ 国防産業	台中、台南及び桃園中央科学院を航空宇宙産業、高雄などを船舶産業、台北や新竹を情報セキュリティ産業のそれぞれ拠点として軍民両用の産業育成を行う。
⑤ スマート機械	台中をベースに法人、政府、研究機関と企業をつなげ、スマート機械の街とする。台湾の潜在的な機械産業の力を発展させ、国産機械設備及び工具の精密性安全性を高め、競争力を向上させる。

(資料) 民主進歩党ホームページ、各種報道を基に日本総研作成